

あいちの印刷

8

2026.8

No.657



赤目四十八滝（三重県名張市）

もくじ

- 巻頭言「福利厚生が企業の未来を支える」 3
- 全日本印刷工業組合連合会
中部地区印刷協議会上期会議(富山県会議) 4
- 愛印工／人財育成・経営委員会
令和8年度「印刷現場の職長教育」 6
- 全印工連
適正な印刷取引の実現に向けたガイドブック 7
- 中小企業省力化投資補助事業「カタログ注文型」
印刷・同関連業採択結果の内容 8
- PICKUP NEWS
ラベル循環協会
DX活用によりラベル台紙を循環資源へ 10
- 愛知労働局健康づくりグループ
健康づくりに関する各種啓発資料を作成 10
- 日本画像学会 第5回「複写機遺産」 11
- 全印工連 AI研究会報告書 11
- お知らせ
「令和8年 永年勤続優良従業員表彰」のご案内 12
- 中小企業庁「価格交渉月間」フォローアップ調査結果 12
- 光文堂新春機材展「PrintDoors2027」
出展社募集と開催案内 14
- 編集だより 14

人に 社会に 想いを カタチに

O//O 愛知県印刷工業組合

本紙は再生紙を使用しています。

FUJIFILM
Value from Innovation

成長は、「省資源」から。

もっと強く、もっと付加価値の高い印刷ビジネスを実現するために
富士フイルムは提案します—— 成長は、「省資源」から。

材料・工数・水・エネルギー・排出、

これまでの「コスト」を減らし利益に還元。

製版・印刷工程を軸にした、

独自のソリューション「FUJIFILM SUPERIA」が

あなたの会社をどこよりも強いものへ変えていきます。

**FFGSは、戦略的『省資源』で、
トータルコストダウンを支援いたします。**

FUJIFILM

「減らす」がつくる、クオリティ **SUPERIA**

富士フイルムグラフィックソリューションズ株式会社

RMGT リョービ MHI グラフィックテクノロジー株式会社

RMGT-CSPI

ともに創る印刷の未来



印刷会社のSDGs達成のためのソリューションを提案、具現化するRMGT-CSPI。
各分野の企業が連携し、お客さまに寄り添いながら課題を解決・サポートします。

RMGT-CSPIの詳細については、こちらをご覧ください。
<https://www.ryobi-group.co.jp/graphic/cspi/>



SCシリーズ断裁機 登場。

※
効率と安全性能が更に進化。ナイフと
バックゲージの速度が向上し、クラン
プ上昇安全機能を搭載。AIとの連携
(オプション)も可能です。※eRCシリーズ断裁機との比較。写真はオプション仕様。

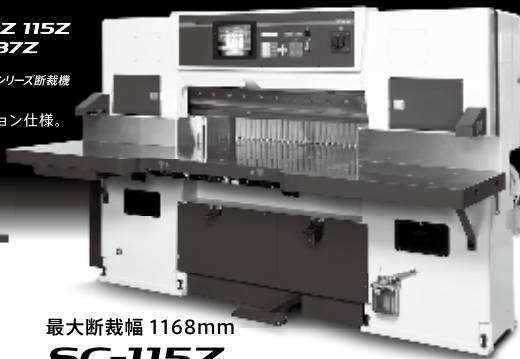
SC
100Z 115Z
137Z
SERIES SCシリーズ断裁機



最大断裁幅 1030mm
SC-100Z



最大断裁幅 1370mm
SC-137Z



最大断裁幅 1168mm
SC-115Z

Safety
Speedy
Smart

ITOTEC

CIP4
CIP4に対応
(オプション)

ITOTEC
イトテック株式会社

製品や機能の詳細など、お気軽にお問い合わせください。

<https://www.itotec.co.jp>
e-mail info@itotec.co.jp

本社 〒484-0912 愛知県犬山市舟田10-4 TEL 0568-67-5311 FAX 0568-68-0495
[支店、営業所、サービスセンター] 東京・大阪・四国・福岡・札幌・新潟・仙台



巻頭言

「福利厚生が 企業の未来を支える」

副理事長 北川 毅

組織・共済委員会の担当副理事長をお受けさせて頂くことになりました、北川毅です。

組合員の皆様におかれましては、日頃より保険加入制度等へのご加入・ご検討を通じ、組合活動にご協力・ご支援を賜り、誠にありがとうございます。今年度、全印工連では主力事業として新プラットフォーム「J-CONNECT」を始動いたします。組合員同士の情報共有や組合運営の省力化につながる取り組みですので、ぜひご登録にご協力いただければ幸いです。

さて、私事ではございますが、娘が今年4月より就職いたしました。就職先を選ぶ条件について話す中で、福利厚生の充実度を重視していることを知り、私自身も大変驚きました。娘によれば、学校や友人の間でも、福利厚生は就職先を選ぶうえで重要な要素として捉えられているとのことでした。

改めて考えてみますと、近年はライフスタイルや働き方の多様化に伴い、従業員の福利厚生に対するニーズも多様化しています。物価高や賃上げ、働き方の変化を背景に、既存スタッフの満足度向上や、就職先・企業選びにおける福利厚生の重要性が、ニュースや各種調査でも数多く取り上げられております。また、中小企業においては、本人やご家族も安心できる福利厚生制度・保険制度の充実度が十分ではないという課題も指摘されています。

人手不足が深刻化する昨今、福利厚生の充実が企業の競争力を高める重要な要因の一つです。福利厚生が充実することで、優秀な人材の確保・定着、新卒・中途採用の強化につながり、会社の成長にも欠かせないものと考えております。また、福利厚生が手厚い企業は、働く環境への配慮を怠らず、従業員を大切にする企業という印象を与え、企業イメージの向上にもつながるはずです。

そのような中、Netflix 見放題、グルメ、レジャー、スポーツクラブなど、さまざまなシーンで利用できる特典を備えた福利厚生サービスの導入を、私も全印工連に積極的に提案してまいりました。そして今年度より、全印工連において総合福利厚生サービス「ベネフィット・ステーション」の取り扱いが決定いたしました。福利厚生の充実に加え、法人税の節税効果も期待できるため、組合企業様にとって大きなメリットになるものと考えております。

今後は、組合企業様の福利厚生制度の充実をさらに推進し、業界全体のイメージアップにも貢献できるよう努めてまいります。また、単独企業では導入が難しい保険サービス等についても、組合団体だからこそ実現できるサービスとして積極にご案内し、組合企業様の発展に寄与してまいりたいと考えております。



KONICA MINOLTA

Giving Shape to Ideas

お客様の可能性を引き出す印刷現場での
働き方改革をご提案します。



専任者不要

「スマートに働く」
スキルレスオペレーション

作業の効率化

「無駄のない」
シンプルな印刷プロセス

受注体制の拡充

「アイデアの具現化」
高品質を生むテクノロジー



AccurioPress
C4080/C4070

※写真はC4080にオプションを装着したものです。

コニカミナolta ジャパン株式会社 〒460-0008 名古屋市中区栄3-1-1 広小路本町ビル7階
プロフェッショナルプリント事業部プロフェッショナルプリント事業部中日本営業部



共に印刷の未来を創る

つながるプリントラボ

<https://www.konicaminolta.jp/pr/printlab>



■全日本印刷工業組合連合会 中部地区印刷協議会上期会議（富山県会議）



一番伝えたい「価格転嫁」



中部地区印刷協議会上期会議
挨拶する大洞会長

適正な印刷取引に実現に向けたガイドブック J-CONNECT への加入要請

令和8年度中部地区印刷協議会（大洞正和会長・岐阜県印刷工業組合理事長、中部地区協）の上期会議（富山県会議）が6月26日、富山市のオックスカナルパークホテル富山において開催された。当日は、全日本印刷工業組合（全印工連）より橋本唱一副会長、酒井良輔副会長、雨宮昌平専務理事、富澤隆久常務理事、大風亨常務理事、田畠義之常務理事、そして、愛知・岐阜・三重・富山・石川の各県工組理事長と役員ら56名が出席

した。全体会議前半では、令和8年度事業計画を発表、分科会では、5つの分科会と事務局会が開催された。全体会議後半では、各分科会報告と意見交換会が行われた。また、上期会議終了後には交流会が持たれ、懇親と情報交換に華が咲いた。司会進行は、富山県印刷工業組合加藤正史事務局長が務めた。

愛知・岐阜・三重・富山・石川の5県から理事長・役員ら56名が出席

全体会議前半

全体会議前半の冒頭、東澤善樹富山県印刷工業組合理事長が開催県を代表して挨拶に立ち、「今年度より富山県印刷工業組合の理事長に就任した」ことを報告。そして、昨今の中東情勢の影響により印刷資材の価格高騰について、地元テレビ局の取材を受けたことを紹介した上で、「本日の会議を通じて印

刷市場の厳しい状況を打開していくためにも、本日ご参加の皆様により、各県及び中部地区の印刷の未来を切り開くための知恵やアイデアを共有して、新たな連携に繋がることを期待している」との歓迎の言葉を述べた。

続いて、大洞会長が挨拶に立ち、「悪天候の中、本日の上期会議に参集いただき感謝申し上げます。本会議に先立って行われた理事長会では、BCP協定を中部地区5県の工組に拡大していく方針が確認された。また、全印工連で推奨しているJ-CONNECTについても、BCP協定と同様に各組合員に理解が得られるよう準備を進めていきたい」とした。また、2028年に石川県で開催される全日本印刷文化典石川大会に触れ、「中部地区全体で準備が進められることを期待している」と協力を要請した。

さらに大洞会長は、「先般行われた自由民主党中小印刷産業振興議員連盟の総会に出席した際には、各議員より各閣僚に対して真摯に意見が述べられていることに感動し、また、サッカーワールドカップでの日本選手団の活躍にも大きな感



東澤富山印工理事長



橋本全印工連副会長

動があった」ことなど紹介後、「印刷業界も様々な難局があるが、中部地区一丸となって乗り越えたい。これより行なわれる各分科会において、全印工連の役員や各県工組との意見交換などを通じて有意義な会議としたい」と述べた。

相互に工夫し、共に活かしあう

次いで、橋本唱一全印工連副会長が挨拶に立ち、「全印工連として全国の組合員に一番伝えたいこと」を冒頭に上げ、次いで、事業運営について次のように述べた。

地区協とは、全印工連の事業を全国の組合員に伝えることが目的である。現在、全印工連としては『価格転嫁』を一番伝えたいこととしている。官公需発注の実態として、少額随意契約の最低価格の金額が上がったが、オープンカウンター方式を採用しているため、逆に価格競争の幅が広がり、落札価額が以前よりも更に2割ぐらい下がり市場が荒れている。山形県の事例も財務省に報告しているが、改善される動きはない。

「価格転嫁」に関して、適正な印刷取引の実現に向けガイドブックを制作した。官公需用と一般企業向け並びに、印刷業者向けとした経済産業省推奨のひな型を3種類用意した。印刷を取り巻く価格環境は、中東情勢と関係なく高騰をしており、価格転嫁は、必然であるが単に価格転嫁するのでは顧客より見放されてしまう。そこで、何かしらの付加価値を付ける必要があるため、全印工連が実施している84事業の中から自分たちが生かせるものを選び事業に生かしていただきたい。

瀬田章弘全印工連会長は、「打つ手は無限」(千葉県滝口長太郎氏＝倫理法人会の生みの親の名言)を挙げて、もう駄目ではなく次の打つ手を考えて行くことが大事で、全印工連で実施している各種事業や仲間の事業を参考にさせていただくためにも、この地区協の委員会を活かしていただきたい。

更に、瀬田会長は、我々の印刷市場は同じ田圃の中にあり、互いに競争し合うだけでなく、相互に工夫をして世の中に役立つことをして、共に活かしあう姿勢が必要と述べている。

J-CONNECTに関しては、組合員を繋ぐネットワークであり、先行している東印工組では組合員の間で様々な問合せなどが始まっている。そこで、全国の組合員には、できる限りJ-CONNECTに登録をいただき、全国的なネットワークのメリットを出して行きたい。引き続き、J-CONNECTの加入に各県工組にご協力をいただきたい。

愛印工組におけるJ-CONNECT
タイムスケジュール(予定)
※支部長の皆様にはご協力の程
お願いいたします。

- 【7～8月末】** J-CONNECTの登録担当者のメールアドレスを組合へ連絡
- 【9月上旬】** メールアドレスの連絡がない組合員へ 支部長から メールアドレスを確認
- 【9月下旬～】** 連絡いただいたメールアドレスへ、
全印工連から J-CONNECT 登録の招待メールが配信されます
→→→ 組合員各社が J-CONNECTへ登録
→→→ 支部会等で、支部長から 登録呼びかけをお願いします。
- 【10月～】** 全国一斉に J-CONNECTの運用開始
- ・登録されていない組合員へ 支部長から 登録の呼びかけをお願いします。
 - ・各支部・委員会で、J-CONNECTの利用方法の説明会開催をお願いします。

総会事業では、令和7年度収支決算、令和8年度予算(案)が上程され原案通り承認された。

その後、全印工連事業概況を両宮専務理事が行なった。それによると、組合員各社の価値創出のため、取引契約適正化支援、マーケティング価値創出支援、企業価値向上支援、人材獲得育成支援、組織活性化と広報活動支援の5つの柱を中心に事業を推進する。組織では、産業戦略デザイン室内の広報戦略室を独立して三役会直轄の広報戦略委員会とする。その他、紙育実行委員会、小規模企業戦略委員会、多様な財活躍推進委員会、市場調査室を設置する。また、中東情勢緊迫化に伴う対応について、5月14日付で全印工連会長、各県工組理事長、各事業所代表の連名で取引先あて、原油高によるエネルギー・資材高騰の影響を背景とした価格転嫁、納期、発注計画の配慮の要請文を発出した、などが報告された。

新しい情報プラットフォーム「J-CONNECT」

「J-CONNECT」についての説明が富澤隆久全印工連常務理事より行なわれた。

●J-CONNECTは、2024年に東印工組が先行して作ったシステムで、コミュニケーションのツールと考えて欲しい。全印工連の立場からすると、現在行なっている様々な事業が、全国の組合員に伝わっているかが判りにくい。もし、伝わっているのならば、各事業の参加者が現状よりも多いのでは、という疑問がある。全印工連の各種事業の情報を全国の組合員に直接届ける手段としてのネットワークがこのJ-CONNECTである。

●J-CONNECTは、グループ・ウェア(通信システム)である。各種イベントの告知や参加申込の受付、参加費のクレジット決済なども可能となる。J-CONNECTのメリットには、事務局業務の効率化も含まれる。利用するには、例えば、ホテルの会員登録の様に、メールアドレスとパスワードの設定が必要となる。全印工連では、登録を進める手順として、各県工組の組合員のメールアドレスを調査し、後日、全国の組合員宛に登録の招待メールを発信する。

●予定では、9月初旬に全国に向けて登録の招待メールを送信する。組合員に登録をしていただくことで全印工連が有する様々な情報が全国の組合員へダイレクトに届くことになる。

●J-CONNECT登録後は、1社につき最大10名までのアカ

ウントを作成できる。これは、全印工連が提供する情報を、経営者だけでなく社員の方にも幅広く活用していただくためである。今後は、J-CONNECTとDX-PLATとの連携を進め、より活用範囲の広い仕組みへと発展させていく予定である。

官公需対策

次いで、官公需対策について、大風亭全印工連常務理事が行なった。

●印刷業界における取引環境の課題として、契約書の未整備による『知的財産権の帰属が不明確』、『成果物の納品・検収に関する責任範囲が規定されていない』など、不公正取引を招く原因となっている。そこで全印工連では、取引適正化ガイドブックとして、官公需編（国や自治体職員向け）、民間取引編（民間企業印刷発注者向け）とその二つの内容を合わせた印刷会社向けの3冊の「契約実務ガイド」（経済産業省監修）を作成した。

●官公需編ガイドブック作成の意図として、令和8年4月に閣議決定をした『中小企業者に関する国等の契約による基本方針』の中にある内容で、『著作権を発注者へ無償譲渡させないものとする』と明記されていることに準拠して、印刷物の制作で生まれた知的財産権の価値を適切に扱う契約への改善を目的として作られたものである。

●取引適正化ガイドブックは、特に官公需編（国や自治体職員向け）は、調達の担当者に購入いただくことが大前提である。民間のガイドブックは、民間の事業者と中小印刷会社との取引に於ける適正な契約関係の構築と公正、健全なパートナーシップの確立を目的としている。また、取適法（中小受託取引適正化法）への対応を目的としている。

●印刷業者用のガイドブックは、官公需用と民間用の契約ひな型を全て記載して、その内容により解説が付けられているため、印刷会社向けとなっている。

●全印工連がこのようなことをしている目的は、『新しい契約文化の創出』を目的としている。具体的には、一番目は、官公需取引では使いまわしの契約約款や仕様書の使用を辞めることであり、民間取引では口頭合意を辞め法的妥当性を持った書面契約を契約の土台とすることで、印刷会社の成果物を守ることである。二番目は、対等なパートナーシップの構築により発注者側と受注者側が対等な立場で、利益とリスクを分かち合う環境づくりを目指すこと。三番目は、次世代へ受け継ぐ情報のインフラを整備し、社会的責任を果たすことができる正しい運用管理手順を作ることから、人権を尊重する透明な取引体制を整えて、信頼される印刷産業の未来を拓くことに寄与することを目的としている。

●行政に対してのアプローチは、要点をまとめて要望することが大事と考えている。次の3点に絞って交渉を進めていただきたい。①知的財産権の帰属の問題②地元優先発注③低価格発注の問題、以上を活用していただきたい。

分科会・理事長会・事務局会

分科会では、●経営革新・マーケティング分科会／野田哲也委員長（愛知県工組副委員長）●サステナビリティ・CSR分

愛印工組／人財育成・経営委員会

令和8年度「印刷現場の職長教育」

～職長教育で学び、語り合い 現場改善のヒントを持ち帰りませんか～

愛知県印刷工業組合（愛印工組）人財育成・経営委員会では、印刷加工業においても義務化されている「職長教育」について、下記要領で開催する。

職長教育は、危険を伴う現場作業を安全に行なうために指定された安全教育となっている。印刷会社でも、自社で断裁などの加工を行う場合は対象となる。愛印工組では、印刷現場に即した事例と副教材を用意して、グループワークを取り入れながら現場の安全と改善につながる研修を行なう。参加者同士の意見交換・情報交換では、受講者から「同じ悩みを抱えていることが分かった」「他社の取り組みが参考になった」などの声も多く寄せられ、現場課題について率直に話し合える貴重な機会となっている。

愛印工組では「職長（部下が1人以上いる印刷現場の社員）の方は勿論、将来のリーダー候補や現場を支えるスタッフにとっても、現場の安全文化を育て、チームの力を引き出すための有意義な内容になっている。この機会に参加を検討してください」と呼び掛けている。

【開催概要】

●開催日：令和8年8月28日（金）～29日（土）の2日間

●開催時間：9時～16時30分（昼休憩1時間）／受付開始8時45分、講習時間13時間（6.5時間×2日間）

●会場：メディアージュ愛知3階会議室（名古屋市中区泉1-20-12）

※地下鉄桜通線「高岳」1番出口より徒歩3分（駐車場がないので、公共交通機関を利用してください）

●講師：鳥原久資氏（㈱マルワ）

●定員：24名（先着順）

●受講料：組合員19,800円／一般23,100円（テキスト代・税込）

※定員に達し次第締切

●申込・問い合わせ先：愛知県印刷工業組合TEL052-962-5771（担当：小川、勝野）

科会／山越敏雄委員長（石川県工組副理事長）●組織活性化分科会／阿竹一仁委員長（三重県工組副理事長）●教育研修分科会／小川優二委員長（岐阜県工組副理事長）●官公需対策分科会／木倉雅彦委員長、（富山県工組副理事長）●理事長会／大洞正和議長（岐阜県工組理事長）●事務局会／加藤清志議長（富山県工組事務局長）が行なわれた。

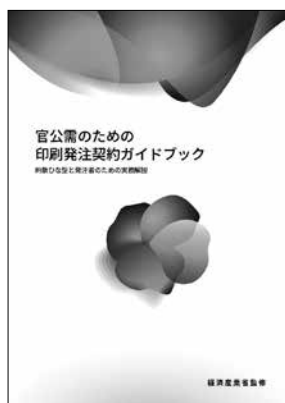
※分科会、全体会議後半の詳細は次号に掲載。

【お知らせ】

愛知県印刷工業組合で予定していました「印刷営業講座」及び「印刷営業技能審査認定試験」は、希望者が10名に達しませんでしたので、開催を見送ることになりました。なお、リモート参加が可能な全印工連・東京都印刷工業組合共催の「印刷営業講座」をご案内しています。※試験は東京会場での受験となります。

適正な印刷取引の実現に向けたガイドブック

官公需取引向け／民間取引向け／組合員向け3点発行



官公需のための印刷発注契約ガイドブック
価格 2000 円 (税込)



印刷物における取引適正化ガイドブック
価格 2000 円 (税込)



印刷業のための契約実務ガイド
価格 5000 円 (組合員
特価 3000 円) (税込)

全日本印刷工業組合連合会(全印工連)では、官公需取引および民間取引における適正な取引、契約条件の明確化、著作権をはじめとする知的財産の適切な取り扱いを推進するため、経済産業省監修の3種類のガイドブック「官公需のための印刷発注契約ガイドブック」「印刷物における取引適正化ガイドブック」「印刷業のための契約実務ガイド」を発行した。

近年、印刷業界を取り巻く環境は大きく変化しており、原材料費や人件費の上昇、制作工程の多様化、デジタルデータの取り扱いなど、印刷会社が担う業務の範囲と価値はますます広がっている。一方で、官公需取引や民間取引の現場では、仕様書や契約条件が十分に整理されていないケースも見受けられる。特に官公需仕様書においては、印刷会社が制作したデザイン、編集データ、その他の著作物について、その財産的価値が十分に認められず、無償譲渡を前提とするような記載が残っている場合もある。こうした状況を改善し、発注者・受注者の双方にとって公正で持続可能な取引環境を整備することを目的として、全印工連では、適正な仕様・契約・取引条件のあり方を示すガイドブックを作成した。

本冊子では、取引の現場で活用できる約款、契約書、仕様書等のひな型を掲載し、実務に即した形でわかりやすく整理している。官公需取引、民間取引、組合員の契約実務に対応した内容となっており、印刷会社が自社の価値を適正に守り、健全な取引を進めるための実践的な手引きとして活用できる。

本ガイドブックは「中小企業者に関する国等の契約の基本

方針」、「取適法」に準拠し、経済産業省の監修を受けて制作しており、適正取引の推進に向けた信頼性の高い内容となっている。

全印工連では、「日々の営業活動、見積対応、契約交渉、仕様確認の場面で活用し、適正な印刷取引の実現に役立て欲しい」としている。

【ガイドブック概要】

①官公需発注担当者向け『官公需のための印刷発注契約ガイドブック』

【内容】官公需取引における仕様書、契約条件、著作権・データの取り扱いなどについて、発注者・受注者双方が確認すべきポイントを整理したガイドブック。

②民間企業印刷発注者向け『印刷物における取引適正化ガイドブック』

【内容】民間企業との取引において、価格設定、仕様変更、校正、納期、著作権、二次利用など、トラブルになりやすい項目をわかりやすく整理し、適正な取引を進めるための考え方を示している。

③印刷会社向け『印刷業のための契約実務ガイド』

【内容】印刷会社が実務で活用できる契約書、約款、各種ひな型を中心に、契約実務の基本と注意点をまとめた実践的なガイド。

▼購入申込み、問い合わせ＝全日本印刷工業組合連合会
TEL03-3552-4571



全印工連ホームページからもお申込みいただけます。
<https://www.aj-pia.or.jp/publications/>



印刷・同関連業採択結果の内容

「産業用枚葉デジタル印刷機」198件、「印刷物インサーター」68件
「丁合機」58件、「産業用小ロット対応デジタル印刷機」53件

中小企業の人手不足対策や生産性向上を後押しする「中小企業省力化投資補助事業（カタログ注文型）」における交付決定概要が中小企業基盤整備機構から公表された。それによると2026年4月末時点における累計採択件数は3,641件となり、多くの中小企業がこの制度を活用し省力化を実現している。ちなみに、2025年10月末時点で約1,600件であったものが、半年間に2倍に増えており省力化導入の動きが急速に広がっていることがわかる。カタログ注文型の大きな特徴としては、カタログに登録された製品から選択することで、申請手続きが比較的スムーズであることが、利用の高まりに繋がっており、これは交付申請と交付決定の推移からも見て取れる。制度全体の状況と印刷・同関連業の採択結果も公表されているので合わせて紹介した。

導入が急拡大「産業用枚葉デジタル印刷機」

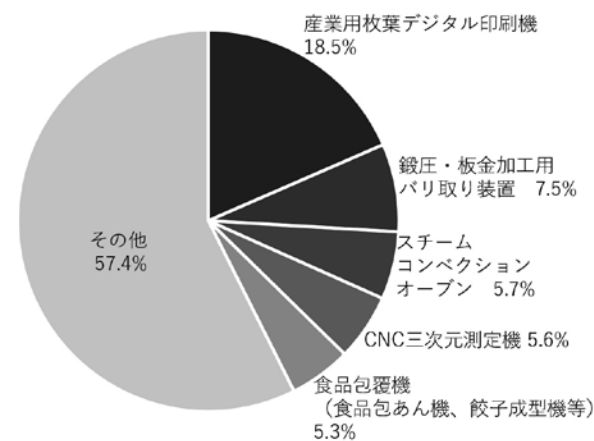
■業種別の採択件数／割合

業種別では、建設業、製造業、学術研究、専門・技術サービス業、飲食サービス業の採択（交付決定）が多い。2026年4月末時点の交付決定3,641件のうち、建設業1,318件（36.2%）、製造業1,045件（28.7%）となり2業種で半数以上を占めている。この結果から、人手不足が深刻な業種ほど申請が多いことがわかる。

■製品カテゴリ別の採択件数／割合

全83製品の中で採択数が最も多かったのは、建設業における測量機（自動視準・自動追尾機能付き高機能トータルステーション）の1,424件（39.1%）、次いで、スチームコンベンションオープン（284件（7.8%）、券売機の188件（5.2%）となっ

業種別製品カテゴリの採択（交付決定）件数／割合
製造業（印刷・同関連、食品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業など）



ている。

印刷関連製品で採択件数が最も多いのは産業用枚葉デジタル印刷機の198件（5.4%）、2025年10月末時点の56件から約3.5倍に増え導入が急速に拡大している。以下、印刷物インサーター 68件（1.9%）、丁合機58件（1.6%）、産業用小ロット印刷対応デジタル印刷機（フラットベットタイプ／ロールタイプ）53件（1.5%）、自動断裁機52件（1.4%）、自動色調システム51件（1.4%）となっている。以下、採択件数の多い順に見てみると、印刷紙面検査装置36件、段ボール製箱機32件、印刷用紙高積装置25件、印刷用インキ自動計量装置14件、自動紙折機11件、平面・曲面印刷機（パット印刷機／ホットスタンプ印刷機）10件、印刷用紙反転機9件、用紙（シート）積み下ろし装置8件、トムソン加工自動カス取り装置6件、産

業種別製品カテゴリの採択（交付決定）件数／割合
その他の内訳

【その他内訳】			
自動断裁機	4.9%	平面・曲面印刷機（パッド印刷機／ホットスタンプ印刷機）	1.0%
産業用小ロット印刷対応デジタル印刷機（フラットベットタイプ／ロールタイプ）	4.6%	自動倉庫	1.0%
ワイヤ自動供給ワイヤ放電加工機	3.6%	印刷用紙反転機	0.9%
印刷紙面検査装置	3.4%	原材料自動計量混合搬送装置	0.8%
4軸制御マシニングセンタ	3.1%	ツールプリセッター	0.8%
段ボール製箱機	3.0%	クリンチングファスナー	0.8%
清掃ロボット	2.5%	圧入機	0.8%
印刷用紙高積装置	2.4%	券売機	0.7%
5軸制御マシニングセンタ	2.4%	鋳物用自動バリ取り装置	0.7%
無人搬送車（AGV・AMR）	1.6%	蛍光X線膜厚測定器	0.7%
丁合機	1.6%	トムソン加工自動カス取り装置	0.6%
複合加工機	1.4%	産業用デジタルラベル印刷機	0.5%
食品スライサ・カッター	1.4%	用紙（シート）積み下ろし装置	0.5%
印刷用インキ自動計量装置	1.3%	NC細穴放電加工機	0.5%
コイルライン	1.3%	木材加工用5軸マシニングセンタ	0.5%
プレスブレーキ用金型自動交換装置	1.2%		
自動紙折機	1.1%		
		テーブル式スポット溶接機	0.5%
		精密板金向けTIG溶接協働ロボットシステム	0.5%
		金属加工製品用洗浄装置	0.5%
		オートラベラー	0.4%
		自動画像測定機	0.4%
		パレタイズロボット	0.4%
		産業用カッティングプロッター	0.4%
		ラックシステム	0.4%
		（垂直回転ラック）	0.3%
		インライン非破壊検査装置（外部不良検査）	0.3%
		産業用自動ラミネーター機	0.3%
		組立用自動製函機	0.3%
		ローダ付きNC旋盤	0.3%
		自動フライヤー	0.2%
		印刷物インサーター	0.2%
		バラサ装置	0.2%
		シュリンクフィルム収縮装置	0.2%
		面加工機	0.2%
		（以下の製品カテゴリは0.1%）	
		測量機（自動視準・自動追尾機能付き高機能トータルステーション）、配膳ロボット、製造用砂性状自動測定装置、GNS S測量機（RTK）、デジタルビッキングシステム、自動つま先縫製機能付き、丸編み靴下編機、キー溝加工機、地上型3Dレーザースキャナー、鏡面仕上げ加工機、製本冊子断裁寸法検査装置、段ボール箱製函機、プラスチック成形機部品洗浄装置（洗浄液式）、パン等発酵生地分割・まるめ機、アーク溶接ロボット、CNC複合研削盤、帯鋸用自動歪み取り機	

業用デジタルラベル印刷機5件、産業用カッティングプロッター 5件、その他、産業用自動ラミネーター機、組立函自動製函機、面板加工機、製本冊子断裁寸法検査装置、段ボール箱製函機など、多岐にわたる設備が採択されている。

上記機種の中で、印刷物インサーターと丁合機においては、印刷業以外の業種でも数多く採択されている。例えば、小売業をみると、印刷物インサーターの採択割合が26.4%と高く、丁合機においても14.2%が採択されている。また、運輸業、輸送業においても、丁合機が14.3%と多く採択されており、販促物や書類の制作を自社で行なう内製化の動きが、カタログ注文型の補助金活用で着実に進んでいるといえる。

※カッコ内は全体の採択件数に対する採択割合。

都道府県別の採択件数

都道府県別では、愛知県、大阪府、東京都、福岡県が多い。特に愛知県は採択件数254件(7.0%)と最多になっている。次いで、大阪府209件(5.7%)、東京都195件(5.4%)、福岡県179件(4.9%)、兵庫県158件(4.3%)、静岡県136件(3.7%)となっている。少ないのは鳥取県の12件。

※カッコ内は全体の採択件数に対する都道府県ごとの採択割合。

採択事業者における補助金申請額

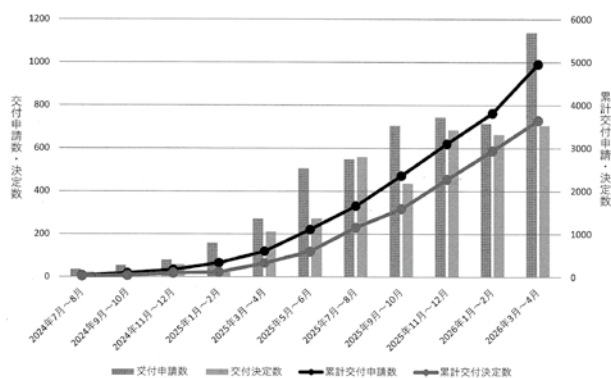
補助金申請額は、50万円～100万円未満が28.6%と最も多くを占めている。この金額帯が多いのは、導入しやすい価格の省力化機器が多いことと、少ない投資でも確実な省力化効果が見込める、などが指摘されている。次いで、100万円～150万円未満17.7%、150万～200万円未満9.5%となり、50万円未満も2.9%ある。

従業員別の採択件数

従業員別では5人以下が最も多く18.4%、21人～30人が13.2%、6人～10人が14.5%となった。この結果から、採択事業者の半数以上が従業員20以下の小規模事業者であることが分かる。

省力化投資は不可欠なテーマに

深刻さを増す人手不足の中で、省力化・自動化への投資は経営を維持する上で避けて通れない重要課題となっている。交付申請と交付決定数の推移からもわかるが、制度開始以来、着実に採択実績が積み上がっており、交付決定件数も今回は3,641件に達し、多くの中小企業が本補助事業を活用して省力化投資をしていることがわかる。補助事業の採択動向



申請数・交付決定数の推移 (2024年7月～2026年4月末時点)

は、印刷・同関連業においても工程の自動化とデジタル化を軸に、生産体制そのものを再構築する動きに結び付いていくことを示している。

※カタログ注文型の申請期限は、2027年3月末頃までとなっており、受付は随時行なわれている。審査期間は、申請後概ね1～2か月程度になる。

印刷・同関連業における製品カテゴリ

①デジタル紙面色校正装置(グラビア・紙器パッケージ用デジタルプルーフ)②丁合機③印刷用紙高積装置④印刷用インキ自動計量装置⑤段ボール製箱機⑥デジタル加飾機⑦印刷紙面検査装置⑧トムソン加工自動カス取り装置⑨印刷用紙反転装置⑩産業用枚葉デジタル印刷機⑪自動紙折機⑫印刷物インサーター⑬産業用デジタルラベル印刷機⑭産業用小ロット印刷対応デジタル印刷機(フラットベットタイプ/ロールタイプ)⑮用紙(シート)積み下ろし装置⑯産業用カッティングプロッター⑰平面・曲面印刷機(パッド印刷機/ホットスタンプ印刷機)⑱産業用自動ラミネーター機⑲面板加工機⑳段ボール箱糊付け機㉑段ボール箱製函機㉒重ね切り対応三方断裁機㉓製本冊子断裁寸法検査装置㉔DTFプリンターシステム㉕組立函自動製函機㉖カッタークリーナー(多機能自動断裁筋押し加工機)㉗乱丁防止検査装置㉘段ボール用デジタルインクジェット印刷機

(※令和8年4月末時点)

※「カタログ注文型」の対象製品を一覧できるQRコードを添書に記載しています。ぜひ、ご活用ください。

盛功社の創業は1889年。2023年に135周年を迎えました。
3世紀にわたるご愛顧をいずえとして
新たな未来へ羽ばたきます。



●印刷機械 ●製版機械 ●製本機械
●DTP関連機 ●印刷諸材料
株式会社 盛功社
〒461-0014 名古屋市東区榑木町3丁目17番地
TEL 052-932-5611 FAX 052-931-0280
http://seikosha-net.jp/

高精細印刷とPUR製本の最強タッグ

データから印刷・製本・発送まで
自社一貫体制でお引き受けします

大日印刷株式会社

☎0564-62-8461(代)
FAX 0564-62-8463

大日印刷

検索

PICKUP NEWS

ラベル循環協会

DX活用によりラベル台紙を循環資源へ

トレーサビリティとリサイクルの新たな仕組みを始動

一般社団法人ラベル循環協会（J-ECOL）は、2026年7月より、使用済みラベル台紙（剥離紙）の回収から再資源化まで行なうリサイクルスキームの本格運用を開始する。これまで廃棄物として扱われてきた「ラベル台紙（剥離紙）」について、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用したトレーサビリティ管理と回収スキームを通じ、資源として再活用する循環型モデルを推進している。本取り組みにより、環境負荷の低減とサプライチェーン全体でのサステナブル調達の実現を目指す。

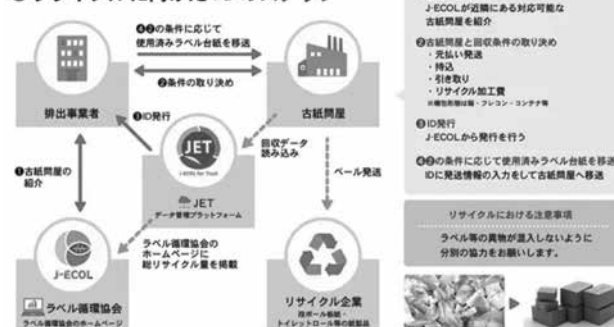
■ラベル台紙の現状について

シール・ラベルの粘着面を保護するためのラベル台紙は、各企業の努力により、リサイクルや排出削減の取り組みが行なわれている。しかし、サプライチェーン全体での仕組みが整っておらず、本来はリサイクルができるにも関わらず廃棄による処分が中心である。シール・ラベル製品の半分はラベル台紙でできており、出荷量は日本国内だけでも年間約9万5000t（J-ECOL調べ）におよぶ。これらを廃棄することなく有効活用するには、企業連携によるリサイクルのスキームを整備するとともに、シール・ラベル製品を使用する各企業においてもリサイクルに向けた運用の見直しを並行して行なうことが重要になる。

■ラベル台紙（剥離紙）の価値転換

ラベル台紙は、廃棄物区分において「専ら物（※1）」に該当し、再資源化が期待される資源になる。しかし、古紙に分類されるものの原料価値が低いため、「有価物（※2）」として扱わ

○リサイクルに向けた4つのステップ



れにくく、その結果、多くが廃棄処理されているのが現状である。

これらを排出する企業が適切に分別し、マテリアルリサイクルの適正ルートに乗せることで、ラベル台紙はさまざまな紙製品へと再資源化が可能となり、資源の有効活用とCO2削減につながる。さらに、これまで廃棄物として処理されていた使用済みラベル台紙は、DXの活用により新たな価値ある資源へと転換する。製紙会社においては、調達先が明確な古紙原料として活用でき、再生紙としての価値の向上につながる。一方、排出事業者にとっても、トレーサビリティの確保やリサイクル証明の取得を通じて環境配慮の取り組みを可視化でき、サプライチェーン全体におけるサステナブル調達のエビデンスとして活用可能となる。

このように、従来はコストであった廃棄領域が、環境・社会価値を創出する領域へと転換し、将来的にはリサイクルに係る加工費を上回る価値を生み出すことが期待されている。

（※1）専ら物：専ら再生利用の目的となる産業廃棄物とされ、産業廃棄物のうち、古紙、くず鉄、空き瓶類、古繊維を指す。

（※2）有価物：物の性状、排出状況、引取価値などを勘案し総合的に判断されるが、「売却代金と運搬費を相殺しても、排出側に収入があるか否か」というものが、判断の大きな目安となっている。

愛知労働局健康づくりグループ

健康づくりに関する各種啓発資料を作成

労働安全衛生規則などの一部を改正する省令（以下、「改正省令」）、及び、労働安全衛生規則第44条第2項の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準などの一部を改正する告示（以下、「改正告示」）が、令和8年4月28日に公布され、令和9年4月1日から施行される。これに合わせ、愛知労働局健康対策課健康づくりグループでは、健康づくりに関する啓発資料・啓発動画を作成した。グループでは、「健康づくり、健康経営等、各種取組の検討や周知・啓発に活用できる資料となっているので、是非、役立てていただきたい」としている。資料は、愛知労働局HPからダウンロードできる。

【検診取り扱いリーフレット】●健康経営に関する啓発資料●あいち健康マイレージ事業に関する啓発資料●健康マイレージ連携アプリ「あいち健康プラス」に関する啓発資料●たばこ対策に関する啓発資料●受動喫煙対策に関する啓発資料●特定検診に関する啓発資料●糖尿病予防に関する啓発資料●慢性腎臓病（CKD）予防に関する啓発資料●目の健康に関する啓発資料●循環器病に関する啓発資料。

【健康検診を実施リーフレット】●労働安全衛生法に基づく「健康診断を実施しましょう」



「健康経営のすすめ」啓発リーフレット（A4サイズ）

日本画像学会

第5回「複写機遺産」

ゼロックス、キヤノン、ミノルタ、リコーの4件を認定

一般社団法人日本画像学会（東京都中野区本町2-9-5東京工芸大学内）は、6月8日、第5回『複写機遺産』認定事業において、下記4件の資料を複写機史上における重要性および保存継承の必要性を認め、複写機遺産として認定した。

【複写機遺産認定】

▼富士フィルムビジネスイノベーション㈱「富士ゼロックス 813」

印字方式＝乾式電子写真方式、認定理由＝普通紙複写機史上最初の卓上型複写機、製造年＝1966年、所在地＝神奈川県海老名市。

▼キヤノン㈱「キヤノンNP-8500」

印字方式＝NPリテンション方式、認定理由＝世界初のNPリテンション方式を採用した超高速PPC、製造年＝1978年、所在地＝茨城県取手市。

▼コニカミノルタ㈱「ミノルタEP450Z」

印字方式＝乾式電子写真方式、認定理由＝世界初の無段階ズーム機構を搭載した高性能高画質複写機、製造年＝1983年、所在地＝東京都八王子市。

▼㈱リコー「リコーリコピー FT4060」

印字方式＝乾式電子写真方式、認定理由＝一般オフィスでのPPC普及に大きく貢献した新型エンジン搭載機、製造年＝1982年、所在地＝神奈川県海老名市。

【複写機遺産】

複写機遺産は、2018年、日本画像学会創立60周年を記念し、日本における複写機産業の原動力となった初期の複写機の技術的、社会的功績を顕彰し、現存する歴史的複写機に搭載された技術を長く記憶にとどめ、後世に伝えるために創設された。第5回目の認定事業では、2件の新規申請資料と、第1回からの継続審査資料17件を併せて審査を行ない、複写機技術発展史上の重要性や、国民生活、文化・経済、社会、技術教育に対する貢献と、その独自性や歴史的特徴を評価した結果、上記の認定となった。

【日本画像学会】

一般社団法人日本画像学会は、画像の基礎と応用に関する情報交換を行ない、画像技術の進歩と発展を目指す技術者、研究者の集まりになる。本学会は画像科学と技術及びこれらに関する分野の情報を交換、吸収するさまざまな場を提供している。

1958年（昭和33年）に電子写真学会として発足し、電子写真、ノンインパクトプリンティングを中心とするハードコピーに関する新しい材料、新しいデバイスやプロセス、画像処理などに関する実用的な技術開発と画像科学に関する基礎学問の発展に寄与してきた。1998年（平成10年）に現在の名称に変更するとともに取り扱う技術領域を拡大、2010年（平成22年）に法人設立登記を行ない、「一般社団法人日本画像学会」として新たに出発。現在、会員数は約500名、イメージングに対する大きな夢の実現に努力している。

※東京都中野区本町2-9-5東京工芸大学内 TEL03-3373-9576



複写機遺産 15号
「富士ゼロックス813」



複写機遺産 16号
「キヤノンNP - 8500」



複写機遺産 17号
「ミノルタEP450Z」



複写機遺産 18号
「リコーリコピーFT4060」

■リサイクルシステムの概要

【今後の展望】

ラベル循環協会では、本スキームの普及に向けて、排出事業者・製造事業者・リサイクル事業者の連携を拡大し、全国規模での資源循環ネットワーク構築を推進していく。

廃棄物の有効活用や資源循環は世界規模の社会課題であり、便利で安価なシール・ラベル製品による環境負荷を軽減することは、持続可能な企業活動においても不可欠である。今後もJ-ECOLはシール・ラベルの取り扱いがある企業およびリサイクラーとのパートナーシップを強化し、資源の有効活用に取り組み、循環社会の実現をめざしていく。

全印工連

AI研究会報告書

AIと知に創る印刷産業の新世紀

全日本印刷工業組合連合会（全印工連）のAI研究会は、令和7年度研究会活動の公式レポート「AI研究会報告書～AIと共に創る印刷産業の新世紀」を刊行・発売した。

報告書は、AI研究会PTメンバーによる1年間の活動成果を1冊に集約し、明日から使える、実戦的な内容となっている。全カラー 60頁、全国のAI活用印刷会社の事例を8社掲載したほか、Microsoft、Canva等による最先端セミナー 4回分の詳しい内容（提案力を強化するAI活用／品質を確信するAI活用／新事業を創出するAI活用／業務を効率化するAI活用）を

■お知らせ

「令和8年 永年勤続優良従業員募集」のご案内

- 同一事業所に10年・15年勤続の従業員
- 申し込み締め切り日9月4日 ● 表彰日11月1日

本年も下記要領により「永年勤続優良従業員表彰」を実施します。該当者が在籍の事業所は、それぞれ期日までにお申し込みください。

- 表彰日：令和8年11月1日
- 表彰場所：各事業所
- 表彰の種類と被表彰者の資格

①全日本印刷工業組合連合会会長・愛知県印刷工業組合理事長表彰（10年以上勤続優良従業員）同一事業所に10年以上勤務し事業主が優良と認めてこれを申請した者。

②愛知県知事表彰（15年以上勤続優良従業員）愛知県内の同一事業所に15年以上勤務し、この間優良従業員として前項（10年以上）の表彰を受けた者で、事業主が推薦書を提出し、県知事の審査に合格した者。

※但し、県知事表彰については、愛知県内における勤続年数しか認められない（例：転勤による東京支店での勤務等は勤続年

数に含めることはできない）。

※勤続年数の算出基準日は令和8年11月1日とし、1か月未満は切り捨てとします。

※いずれも過去に同一理由により表彰を受けた者を除きます。また、現在取締役以上の役員、または後継者として将来取締役以上の役職が約束されている者は除かれます。

● 事業主負担金

①会長及び理事長表彰（10年以上表彰者）1人につき14,300円（税込み）。②県知事表彰（15年以上表彰者）1人につき16,500円（税込み）。

※表彰者には、賞状並びに記念品と祝菓子を贈呈。

● 申込方法（郵送またはFAX）

①会長及び理事長表彰の申込みは、別用紙「会長及び理事長表彰申込書」を利用。②県知事表彰の申込みは、別用紙「知事表彰推薦書」を利用。

※用紙は、組合ホームページからダウンロードが可能。

● 申し込み締め切り日

9月4日（金）までにそれぞれ負担金を納入のうえお申込みください。

● お問い合わせ・お申込み

愛知県印刷工業組合 TEL052-962-5771
FAX052-951-0569（担当：小川・勝野・河原）

収録している。また、現場ですぐに活用できる「AI Tips集」も掲載しており、AI活用のヒントや導入の参考資料として、「是非、活用していただきたい」としている。

「AIを何から始めればよいか分からない」、「自社の業務にどう活かせるか知りたい」、「社員と一緒に学ぶ教材がほしい」といった悩みを抱えている方にお勧めの書になる。

● 定価：組合員3,500円（税込、送料込）、一般5,000円（税込、送料込）。

● 問い合わせ先：全印工連事業課（担当：久慈氏）、TEL03-3552-4571。

● 申し込み方法：QRコード申し込みフォームより。

中小企業庁

「価格交渉月間」フォローアップ調査結果

「印刷」の転嫁率51.7%

中小企業庁は、価格交渉月間（2026年3月）のフォローアップ調査結果を6月26日に公表した。全国30万社の受注側中小企業にアンケート調査を実施、6万9625社から回答を得た（回収率23.2%）。調査は、2026年3月末までの期間における主な発注者との取引状況について聞いている。「価格交渉が行われた」割合は、前回（2025年9月フォローアップ）から微増し90.7%、価格転嫁率は54.2%となった。取引代金の支払については、支払手段を「現金のみ」とした回答が87.5%まで増加した。

【価格交渉の状況】

● 「価格交渉が行われた」（受注企業から申し入れ、もしくは発注企業から申し入れ）割合は、前回から約1ポイント増し90.7%となった。また、価格交渉が行われたものの、コスト上昇分の全額の価格転嫁には至らなかった企業のうち、発注企業から価格転嫁について「納得できる説明があった」と回答した企業は約6割であった。「発注企業から申し入れがあり、価格交渉が行われた」割合は、前回から約3ポイント減の31.5%。「価格交渉が行われなかった」割合は、前回から約1ポイント減の9.3%。

● 中小企業庁では、「価格交渉は浸透しつつあるものの、引き続き受注企業の意に反して、交渉が行われなかった者が約1割。協議に応じない一方的な価格決定の禁止を盛り込んだ『中小受託取引適正化法』の着実な執行などを通じて、価格交渉・転嫁へのさらなる機運醸成が重要としている。

【労務費に係る価格交渉の状況】

● 価格交渉が行われた企業（64.9%）のうち、7割超において労務費についても交渉を実施している。一方で、「労務費が上昇し、価格交渉を希望したができなかった」企業も依然として存在（5.8%）している。

● アンケート回答企業からの具体的な声：①OEMや業界団体が示す比率（価格上昇率・労務費率など）を一時的に採用され、実際の価格上昇分の一部しか転嫁できなかった。②個別交渉をお願いしたが応じてもらえなかった。③資料を揃えて労務費の交渉を申し入れたが、最低賃金の上昇分すら転化を認めてもらえなかった。

【価格転嫁の状況】

●コスト全体の価格転嫁率は54.2%。昨年9月時点より約1ポイント増加。官公需取引に限った場合の価格転嫁率は、前回から約4ポイント低下し48.4%（前回52.1%）。

●価格転嫁が「一部でも転嫁できた」割合は8割超。「全額転嫁できた」割合は3割弱。一方、「転嫁できなかった」、「マイナスとなった」割合は横ばいの状況（16.0%）である。

●中小企業庁では、価格転嫁の状況はほぼ横ばいであり、引き続き転嫁できない企業と二極分離の状況が継続している。転嫁困難な企業へ更なる対策が重要としている。

●価格転嫁の状況をコスト要素別からみると、原材料費の転嫁率（55.7%）は上昇したものの、労務費（50.0%）・エネルギー費（48.9%）は前回から横ばいである。また、労務費の転嫁率は5割を維持したものの、原材料費と比較して約5ポイント低い。エネルギー費の転嫁率が前回に引き続き最も低い水準となった。

【取引代金の支払い条件の状況】

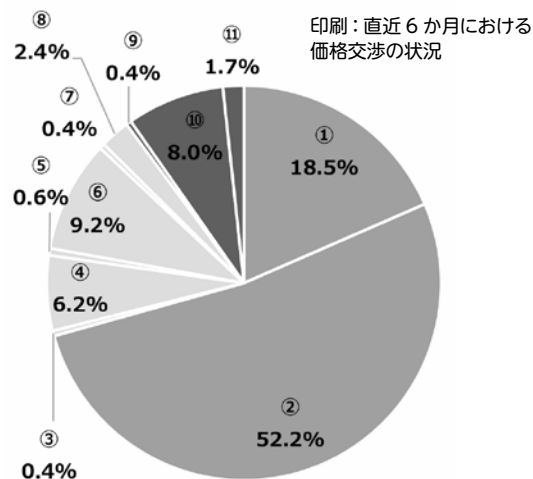
●支払期日（支払いまでの期日）が60日を超過している割合は全体の6.6%。また、手形等（手形・電子記録債権・ファクタリング）の利用があり、「割引料などを受注側企業が負担している」と回答した割合は手形などを利用している企業のうち約2割（24.3%）を占める。

●取引代金の支払い手段について、全額「現金のみ」の割合は87.5%まで増加（前回82.8%）。「手形の利用がある」場合は3%まで減少（前回5.8%）。また、支払手数料の負担について、「受注側企業が負担している」割合は2割弱まで減少した。

●アンケート回答企業からの支払い条件に関する具体的な声：①今年1月からの取適法が適用され、期日が短縮されると共に振込手数料も発注側企業の負担になった。②支払手形が全額現金になり、支払いサイトが短縮されたので資金繰りが楽になった。③未だに120日を越えた支払いがある。期日の短縮や支払いの現金化を依頼しているが取り合ってもらえない。

【印刷業における価格交渉】

印刷業における直近6か月の価格交渉の状況で最も多かったのは、「受注企業から、発注企業に交渉を申し出、価格交渉が行われた」（52.2%）、次いで、「発注企業から交渉の申し入れがあり、価格交渉が行われた」（18.5%）、一方、「コストが上昇したが発注企業から申し入れがなく、発注減少や取引停止を恐れ、交渉を申し入れなかった」の回答も8.0ある。



①	発注企業から、交渉の申し入れがあり、価格交渉が行われた。
②	受注企業から、発注企業に交渉を申し出、価格交渉が行われた。
③	コストが上昇せず、価格交渉は不要と判断し、発注企業からの申し入れを辞退した。
④	コストが上昇せず、発注企業から申し入れはなかったが、価格交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかった。
⑤	コストが上昇したが、価格交渉は不要と判断し、発注企業からの申し入れを辞退した。
⑥	コストが上昇し、発注企業から申し入れはなかったが、価格交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかった。
⑦	支払代金が市場価格に連動して自動的に設定されるため、価格交渉は不要と判断し、発注企業からの申し入れを辞退した。
⑧	支払代金が市場価格に連動して自動的に設定されるため、価格交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかった。
⑨	コストが上昇し、発注企業から申し入れがあったが、発注減少や取引停止を恐れ、発注企業からの申し入れを辞退した。
⑩	コストが上昇したが、発注企業から申し入れがなく、発注減少や取引停止を恐れ、交渉を申し出なかった。
⑪	コストが上昇し、発注企業から申し入れがなく、受注企業から交渉を申し出たが、応じられなかった。

また、価格転嫁の状況も示されているが「10割」転嫁できた会社が22.7%ある一方「1～3割」23.5%、「0割」14.2%と差が大きい。

meikami
メイカミ

〒461-0018名古屋市中村区主税町4-83
名古屋紙商事株式会社
TEL:052-931-2221
FAX:052-932-1418

創造を超えるデザイン、
心に残る印刷。.....

デザイン～印刷まで
トータルサポート

お気軽にお問合せ下さい。

カラー印刷全般

株式会社 プロスペック

〒453-0855
名古屋市中村区烏森町6丁目108番地
TEL:052)482-3117 (代表)
FAX:052)482-3118

info@ps-prospec.co.jp https://www.ps-prospec.co.jp/



光文堂新春機材展 「PrintDoors2027」

出展社募集と開催案内

印刷機材の総合商社株式会社光文堂が、新春に開催する恒例の第63回光文堂新春機材展「PrintDoors2027」の出展社募集と開催概要が公表された。

今回で63回目を迎えた機材展は、前回開催と同様、名古屋市国際展示場「ポートメッセなごや」で、2027年1月27・28日の2日間開催される。同機材展は、光文堂が販売するメインの商材を集めた印刷機材の総合展示会で、毎年1月に開催される当地区の風物詩にもなっている。昨年は、東海三県はもとより北海道から沖縄まで全国各地から9,678名の来場者があった。

光文堂では、「PrintDoors2027」では、最新の印刷・製本・紙工関連の機材を展示

し、印刷業界の抱える各種課題を解決するソリューションを提案いたします。また、印刷業界の方々に多数ご参観していただくとともに、今後の経営基盤を確立する際の参考にしていただき、さらには将来に向けての設備計画の方向付けの場にしたいと思っています。つきましては、メーカー・ディーラーの各社におきましては、最新鋭機器、資材など出品のご協力をいただきたく、お願い申し上げる次第です」と、出展を呼び掛けている。

【第63回光文堂新春機材展「PrintDoors 2027」概要】

- 会期＝2027年1月27日（水）～28日（木）の2日間
- 時間＝1月27日午前10時～午後5時、28日午前9時～午後4時
- 会場＝名古屋市国際展示場ポートメッセなごや3号館（名古屋市港区金城ふ頭2-2 TEL052-398-1771）
- 出展機種＝プリプレス・印刷・製本機械及び関連各種機器・資材／情報処理器・複写機及び関連各種機器・資材／紙加工機・包装・運搬機械及び関連各種機器・資材
- 展示様式と出品料＝様式…床上展示、

小間の大きさ…間口3m×奥行3m×高さ2.4m、出品料＝1小間165,000円（税込み）

※予定小間数 350小間

●出展申し込み締め切り日＝2026年10月30日（土）

●出展に関する問い合わせ先＝株式会社光文堂 PrintDoors2027事務局（担当：吉原／安原両氏）TEL052-331-4113

※前回の実績＝出展企業数154社、展示小間数392小間

【同時開催】

- 印刷ビジネス交流会コーナー「コラボレーション展」
 - 新春機材展特別コーナー
 - 総合機材展カタログ「PD2027 プリントニングナビ」＝見学者に配布する展示会ガイド。機材展出展社の住所・TEL・FAX及び出展機材の紹介。コラボレーション展出展社の住所・TEL・FAX及び出展商品のコメントなど掲載。
- ※機材展終了後は、ビジネスガイドとして利用ができる。
- お楽しみ抽選会



ポートメッセなごや3号館

編集だより

●毎日猛暑が続いています。職場での熱中症対策は大丈夫ですか。先月号で熱中症対策に利用できるフリー素材を紹介しましたが、外国人向けもあることを書き忘れましたので、追加で紹介しておきます。リーフレットやポスターなど14か国に対応し

ており、英語／中国語／韓国語／イタリア語／インドネシア語／スペイン語／タイ語／タガログ語／ドイツ語／ネパール語／フランス語／ベトナム語／ポルトガル語／ミャンマー語などがあります。外国人などを使用されている事業所において利用できると思います。一度「熱中症フリー素材」で検索してみてください。



あいの印刷

No.657

令和8年8月10日発行

発行人 酒井良輔
編集 組織・共済委員会
発行所 愛知県印刷工業組合
〒461-0001 名古屋市東区泉一丁目20番12号
メディアージュ愛知1階
TEL (052) 962-5771
FAX (052) 951-0569

◆ホームページアドレス <https://www.ai-in-ko.or.jp/>
◆E-mailアドレス jimukyoku@ai-in-ko.or.jp

美しさ・誠実・挑戦

お客様に企画、デザインを通し、
真の感動を提供出来る様、
常に進化し続ける企業を目指します。

グラフィックデザイン	Graphic design
ウェブデザイン	Web design
セールスプロモーションデザイン	Sales promotion design
エディトリアルデザイン	Editorial design
アドバタイジングデザイン	Advertising design
オンデマンドプリンティング	On-demand printing

adWiSE

株式会社 アドワイズ

〒451-0031 名古屋市西区城西3丁目21-12 サンシャイン浄心南601

TEL 052-528-1070

FAX 052-528-1071

E-mail: ad-wise@ad-wise.biz <https://www.ad-wise.biz/>

字由字在

モリサワ

文字とつながる。世界がひろがる。



Morisawa Fonts

フォントのサブスクリプションサービス

豊富な書体ライブラリー／複数デバイスでの利用／簡単なフォントインストール



Axuas

印刷用紙は、紙営業本部 TEL (052)220-5511

紙のプロフェッショナルとして
「最適」をご提案いたします。



パッケージは、包材営業部 TEL (052)220-5507

皆様の「包む」を
サポートいたします。



LED 照明は、開発事業部 TEL (052)220-5518

地球に優しい
「LED照明」を中心に省エネ化の
お手伝いをいたします。



株式会社 アクスアス

〒460-0008 名古屋市中区栄一丁目25番35号 <https://www.axuas.jp>

heart

人から人へ心を伝える ハート紙製品

グリーン購入法適合封筒・環境配慮型製品
名刺・封筒・はがき・カード・賞状・カレンダー

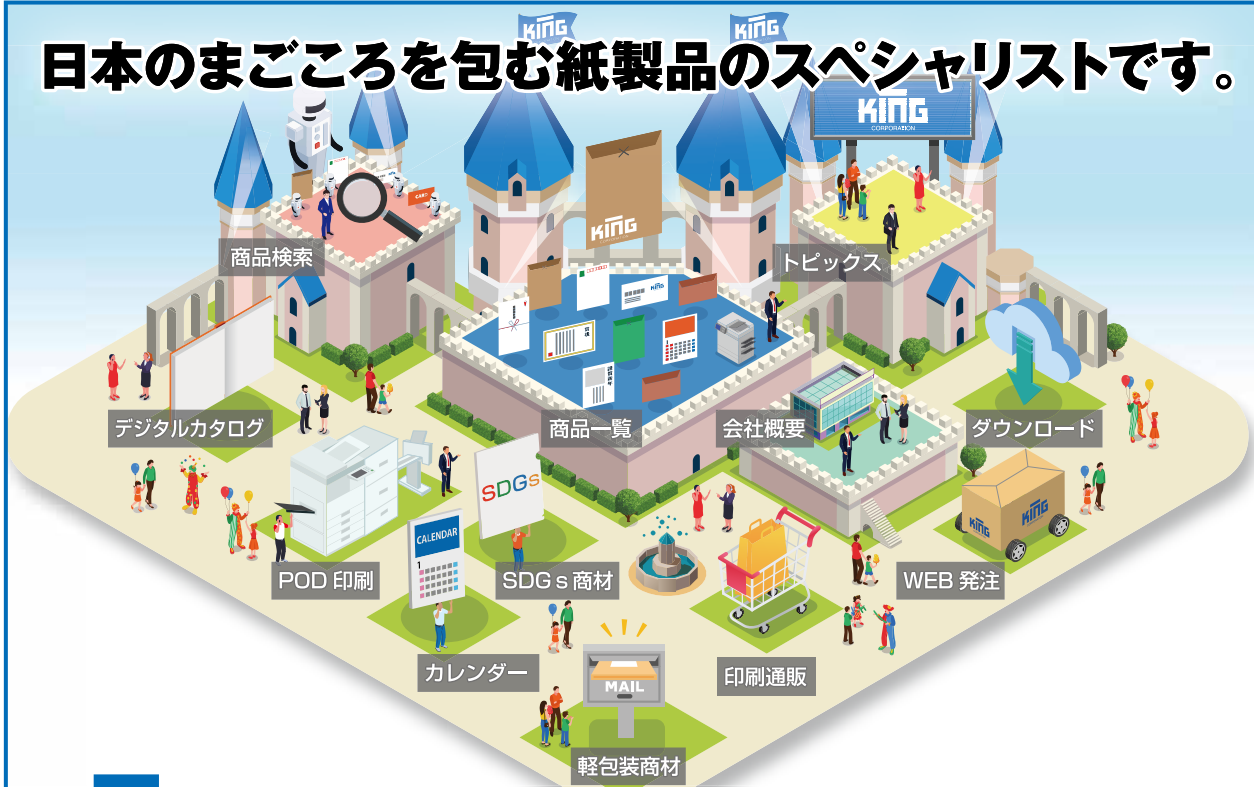
デザイン作成・企画提案から印刷・納品までトータルにサポート
官公庁・企業様、ユーザー様など幅広くご利用いただいております

ハート株式会社

URL : www.heart-group.co.jp



日本のまごころを包む紙製品のスペシャリストです。



株式会社キングコーポレーション

本社／〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内3丁目7番23号 TEL:052-961-7661
名古屋本店／〒490-1113 愛知県あま市中萱津大坊30番地 TEL:052-444-7151・7161



現在・過去・未来 その先へ

KOBUNDO

<http://www.kobundo.co.jp>

K BAZAAR

KOBUNDO Online Shopping Mall

<https://ec.kobundo.co.jp/>

KBD New Products

オンデマンド段ボール加工機 (強化ダンボール対応)

KBD AUTO SLOTTER AB2500 HD

各種特許を取得した構造設計により、強化段ボールをワンパスで連続生産可能にしたモデル

1回の操作で、裁断、溝切り、段違いの線検、段潰し、手穴あけなど、この1台で対応可能



オプションにて幅方向の2面付け加工に対応

自動給紙カッティングマシン

NEW

KBD AUTO CTM 0710 PLUS

B1相当サイズ・菊全判サイズオフセット印刷、オンデマンド機B2サイズまでのシール、ラベル、コートボール、15mm厚までの段ボール等の紙器を自動給紙、カット、排出処理を全自動で行います。15mmまでの各種ボードや硬い樹脂板のカットも連続処理ができます

- QRコードもスキャンしてカットデータファイルを自動取得し、連続で異なったカットを行えます。
- ドラックナイフ2本・電動振動刃・ユニバーサルカットツール・筋押しホイールが標準装備です。

ルーターで15mmまでのアクリル板加工ができます。

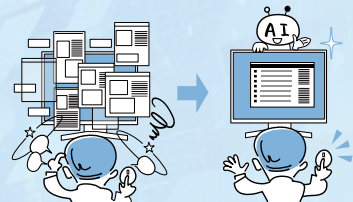


生成AIで実現する印刷前データ校正システム

NEW

KBD ファイナルデータアドバイザー

文字校正だけじゃない！AIがデザインのアドバイスまでしてくれる画期的なシステム登場！



QRコードチェック用ソフト

NEW

KBD QRエビデンサー AD

ご好評いただいている KBD QRエビデンサーが進化！レポート作成前に、システムが認識した二次元コードを

事前に確認できる新たな機能を追加！



スマホに表示されたPDF上のQRコードがタップできる

NEW

KBD リンクリンク AD

ご好評いただいている KBD リンクリンクが進化！新たにSNS用の二次元コードもタップできるようになりました！



印刷機材の総合商社

株式会社

光文堂

本店／〒460-0022 名古屋市中区金山二丁目15番18号 TEL 052(331)4111(代)
支社／東京 支店／東北・静岡・金沢・大阪・北九州・福岡 営業所／北海道
青森・山形・千葉・沼津・浜松・岐阜・富山・京都・徳島・山口・大分・熊本・沖縄
事業部／カラーソリューション・Pro-vision 技術部／KOBUNDOテクニカルソリューション